

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期  
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 株式会社日本デジタル研究所

**【英訳名】** Japan Digital Laboratory Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 澤 和 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 成 松 祐 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂一丁目2番3号

**【電話番号】** 東京03(5606)3111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 広報担当取締役 成 松 祐 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	16,513,122	16,917,311	32,912,667
経常利益	(千円)	2,172,829	1,652,644	3,862,424
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,359,969	1,142,807	2,550,510
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,398,328	1,192,778	2,219,421
純資産額	(千円)	81,480,588	82,137,233	81,622,931
総資産額	(千円)	111,447,338	118,033,533	112,519,659
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	40.11	33.71	75.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.4	68.9	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,876,582	1,946,516	7,772,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,454,831	2,719,958	2,058,449
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,124,922	2,908,653	2,016,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	37,284,886	36,211,594	39,893,690

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.96	17.75

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### [コンピュータシステム事業]

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

当社は3年ほど前からEntry Innovation構想に基づく革新的な製品や、リモートオペレーション等の画期的な機能を搭載した製品を開発し、会計事務所に向けて新システムによる業務革新を提唱したことから、システムの買換えが進み、平成26年3月期および平成27年3月期において翌期や翌々期の需要の一部が前倒しになるなど販売が大きく伸びましたが、前期はその反動から通期にわたって販売が低調に推移しました。

現在、同事業の売上高は約4年周期の起伏が生じており、当期はその4年目に当たるものと考えております。このような状況の中で、当第2四半期は前期同様、販売が低調に推移しております。

その結果、同事業の売上高は91億42百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は14億89百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

なお、当社マーケットは4～5年サイクルで安定的にシステムの買換え需要が生じることから、本来需要は安定しており、現在4年周期の起伏はあるとしても総需要はここ数年の平均で年間200～210億円ほどの規模で推移しております。また近年、ハードウェアおよびソフトウェアの新製品を相次いで投入したことによって新規顧客の開拓が進み、シェアは拡大しております。

新規顧客の開拓につきましては、現在の収益全体を押し上げる要素には至っていないものの、将来の収益を大きく押し上げる要素になるものと見込んでおります。

##### [定期航空運送事業]

定期航空運送事業におきましては、当期初めよりコードシェアにおけるスキームを改定したこと、ならびに当第2四半期においてCRJ700型機（70席）1機を追加導入し、販売座席数が増加したこと、さらには初の試みである夏季繁忙期中の臨時増便により販売座席数が増加したことから、売上高は77億74百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

営業損益におきましては、機材の大型化に伴う減価償却費の増加など事業費の増加から、営業利益3億19百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

経常損益におきましては、急速な円高の進行により外貨建て資産（整備預け金等）の評価替えに伴う為替差損を計上したことから、経常利益1億62百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高169億17百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益17億37百万円（前年同四半期比13.7%減）、経常利益16億52百万円（前年同四半期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億42百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	9,142	6.8	1,489	20.8
定期航空運送事業	7,774	16.0	162	44.2

(2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末と比較して55億13百万円増加し、1,180億33百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が36億82百万円減少、受取手形及び売掛金が30億97百万円増加しております。固定資産では、リース資産が21億68百万円、投資有価証券が29億99百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が7億71百万円、未払金が27億4百万円それぞれ増加しております。固定負債では、長期借入金が14億64百万円減少、リース債務が17億49百万円増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は4億64百万円増加したものの、自己資本比率は3.0ポイント減少し68.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、362億11百万円（前年同四半期比10億73百万円2.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が16億36百万円（前年同四半期比4億25百万円20.6%減）で、減価償却費21億25百万円の非資金取引項目があり、売上債権30億97百万円の増加、法人税等の支払額4億55百万円の支出により、19億46百万円の収入（前年同四半期比9億30百万円32.3%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

信託受益権の償還による15億円の収入、航空機の売却による4億36百万円の収入がある一方、新製品開発に伴う金型の取得及び航空機部品の取得等による3億26百万円の支出、有価証券及び投資有価証券の取得による40億円の支出があり、27億19百万円の支出（前年同四半期44億54百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金6億93百万円の減少、配当金の支払いによる6億77百万円の支出、リース債務の返済による15億21百万円の支出があり、29億8百万円の支出（前年同四半期21億24百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億41百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,952,089	33,952,089	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	33,952,089	33,952,089		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		33,952,089		9,078,000		12,121,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社ジェイ・ディ・エル技研	東京都江東区新砂 1 - 2 - 3	13,099	38.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,950	5.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,807	5.32
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	1,025	3.02
前 澤 和 夫	東京都大田区	1,000	2.95
INTERTRUST TRUSTEES(CAYMAN)LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (港区港南 2 - 15 - 1)	968	2.85
渡 辺 紘 照	福島県郡山市	631	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	596	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (新宿区新宿 6 - 27 - 30)	556	1.64
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿 6 - 27 - 30)	522	1.54
計		22,158	65.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,950千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 596千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,852,400	338,524	
単元未満株式	普通株式 52,689		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,952,089		
総株主の議決権		338,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が73株含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本デジタル 研究所	東京都江東区新砂 一丁目2番3号	47,000		47,000	0.14
計		47,000		47,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	39,893,690	36,211,594
受取手形及び売掛金	4,789,124	7,886,656
有価証券	-	2,500,000
金銭債権信託受益権	14,000,000	12,500,000
商品及び製品	153,111	175,137
仕掛品	283,208	372,177
原材料及び貯蔵品	1,227,203	1,262,248
繰延税金資産	527,108	639,779
1年内回収予定の長期貸付金	26,800	32,000
その他	888,186	504,762
貸倒引当金	2,197	2,846
流動資産合計	61,786,236	62,081,509
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	7,367,804	7,280,000
機械装置及び運搬具（純額）	2,651,635	2,430,088
工具、器具及び備品（純額）	461,867	427,349
土地	11,334,463	11,334,463
リース資産（純額）	12,641,649	14,810,317
その他（純額）	33,674	141
有形固定資産合計	34,491,095	36,282,361
無形固定資産	233,073	215,910
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,671,055	13,670,354
繰延税金資産	2,503,520	2,552,598
その他	2,842,490	3,235,490
貸倒引当金	7,812	4,691
投資その他の資産合計	16,009,254	19,453,752
固定資産合計	50,733,423	55,952,024
資産合計	112,519,659	118,033,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	198,043	214,996
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	894,310	1,666,016
リース債務	2,747,267	3,046,889
未払金	1,832,965	4,537,139
未払法人税等	538,924	741,070
賞与引当金	750,602	720,814
修繕引当金	288,411	719,852
製品保証引当金	156,031	162,554
資産除去債務	355,152	319,433
その他	244,872	247,179
流動負債合計	8,806,579	13,175,945
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,437,990	1,973,160
リース債務	9,004,313	10,753,895
役員退職慰労引当金	195,140	135,370
製品保証引当金	1,135,290	1,132,380
退職給付に係る負債	6,996,459	7,132,394
資産除去債務	1,320,956	1,593,154
固定負債合計	22,090,148	22,720,354
負債合計	30,896,728	35,896,300
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	59,890,912	60,355,615
自己株式	51,907	52,279
株主資本合計	81,038,205	81,502,535
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,177	9,690
退職給付に係る調整累計額	180,670	181,470
その他の包括利益累計額合計	170,492	171,780
非支配株主持分	755,219	806,477
純資産合計	81,622,931	82,137,233
負債純資産合計	112,519,659	118,033,533

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,513,122	16,917,311
売上原価	8,586,382	9,508,590
売上総利益	7,926,739	7,408,720
販売費及び一般管理費	5,912,654	5,670,784
営業利益	2,014,085	1,737,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	671	509
有価証券利息	141,951	38,173
受取保険金	59,030	-
雑収入	84,502	64,156
その他	21,000	19,200
営業外収益合計	307,155	122,039
営業外費用		
支払利息	87,745	72,011
為替差損	51,672	111,644
その他	8,993	23,676
営業外費用合計	148,411	207,332
経常利益	2,172,829	1,652,644
特別利益		
固定資産売却益	214	-
特別利益合計	214	-
特別損失		
固定資産売却損	90,609	-
固定資産除却損	20,816	16,446
特別損失合計	111,426	16,446
税金等調整前四半期純利益	2,061,617	1,636,198
法人税、住民税及び事業税	724,491	598,685
法人税等調整額	84,176	156,553
法人税等合計	640,314	442,132
四半期純利益	1,421,302	1,194,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,332	51,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,359,969	1,142,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,421,302	1,194,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	903	486
退職給付に係る調整額	22,070	800
その他の包括利益合計	22,974	1,287
四半期包括利益	1,398,328	1,192,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336,995	1,141,520
非支配株主に係る四半期包括利益	61,332	51,258

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,061,617	1,636,198
減価償却費	2,054,878	2,125,840
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110,054	130,154
その他の引当金の増減額(は減少)	100,284	25,281
受取利息及び受取配当金	671	509
有価証券利息	141,951	38,173
支払利息	87,745	72,011
為替差損益(は益)	6,972	112,820
固定資産売却損益(は益)	90,394	-
固定資産除却損	20,816	16,446
受取保険金	59,030	-
売上債権の増減額(は増加)	1,143,712	3,097,531
たな卸資産の増減額(は増加)	84,965	173,174
その他の資産の増減額(は増加)	220,815	97,709
仕入債務の増減額(は減少)	37,617	16,953
その他の負債の増減額(は減少)	218,706	1,446,081
未払消費税等の増減額(は減少)	339,726	55,804
その他	30,774	58,810
小計	3,195,384	2,434,158
利息及び配当金の受取額	126,280	39,495
利息の支払額	78,255	71,785
法人税等の支払額	366,826	455,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,876,582	1,946,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	-
有価証券の取得による支出	9,998,693	1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	15,500,000	-
信託受益権の償還による収入	-	1,500,000
投資有価証券の取得による支出	5,000,000	3,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,000,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,012,520	326,556
有形固定資産の売却による収入	474,753	436,542
有形固定資産の除却による支出	162,922	200,872
短期貸付金の回収による収入	6,500	-
長期貸付けによる支出	48,000	56,000
長期貸付金の回収による収入	45,300	15,950
敷金及び保証金の差入による支出	138,410	108,086
敷金及び保証金の回収による収入	29,473	10,923
長期預け金の預入による支出	225,136	245,758
長期預け金の回収による収入	-	255,064
その他	15,511	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,454,831	2,719,958

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	-
長期借入れによる収入	455,000	-
長期借入金の返済による支出	169,500	693,124
自己株式の取得による支出	1,040	371
配当金の支払額	678,017	677,806
リース債務の返済による支出	1,284,932	1,521,151
長期未払金の返済による支出	146,432	-
その他の支出	-	16,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,124,922	2,908,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,206,491	3,682,095
現金及び現金同等物の期首残高	32,078,394	39,893,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,284,886	36,211,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	519,984千円	445,552千円
給与手当	1,963,064千円	1,912,490千円
賞与引当金繰入額	425,275千円	400,058千円
退職給付費用	119,762千円	146,798千円
減価償却費	264,061千円	230,082千円
試験研究費	900,175千円	841,187千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	30,284,886千円	36,211,594千円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	7,000,000千円	千円
現金及び現金同等物	37,284,886千円	36,211,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	678,125	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	678,113	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	678,105	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	678,100	20.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,811,290	6,701,832	16,513,122		16,513,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	381		381	381	
合計	9,811,671	6,701,832	16,513,504	381	16,513,122
セグメント利益	1,880,381	291,979	2,172,361	468	2,172,829

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンピュータ システム事業	定期航空 運送事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,142,739	7,774,571	16,917,311		16,917,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	350		350	350	
合計	9,143,090	7,774,571	16,917,662	350	16,917,311
セグメント利益	1,489,792	162,851	1,652,644	0	1,652,644

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,893,690	39,893,690	
(2) 受取手形及び売掛金	4,789,124	4,789,124	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,000,000	9,997,100	2,900
その他有価証券	24,229	24,229	
(4) 金銭債権信託受益権	14,000,000	14,000,260	260
資産計	68,707,044	68,704,404	2,640
(1) 支払手形及び買掛金	198,043	198,043	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	894,310	907,365	13,055
(4) 1年内返済予定のリース債務	2,747,267	2,839,538	92,271
(5) 未払金	1,832,965	1,832,965	
(6) 長期借入金	3,437,990	3,432,276	5,713
(7) リース債務	9,004,313	9,084,202	79,889
負債計	18,914,889	19,094,392	179,502

(注) 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び(4) 金銭債権信託受益権

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭債権信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(5) 未払金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は1か月間又は3か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、金銭債権信託受益権、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務、未払金、長期借入金並びにリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

（単位：千円）

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,211,594	36,211,594	
(2) 受取手形及び売掛金	7,886,656	7,886,656	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	15,500,000	15,494,240	5,760
その他有価証券	23,527	23,527	
(4) 金銭債権信託受益権	12,500,000	12,500,300	300
資産計	72,121,778	72,116,318	5,460
(1) 支払手形及び買掛金	214,996	214,996	
(2) 短期借入金	800,000	800,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,666,016	1,671,448	5,432
(4) 1年内返済予定のリース債務	3,046,889	3,136,340	89,450
(5) 未払金	4,537,139	4,537,139	
(6) 長期借入金	1,973,160	1,973,047	112
(7) リース債務	10,753,895	10,861,559	107,663
負債計	22,992,097	23,194,531	202,434

（注）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券及び(4) 金銭債権信託受益権

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券及び金銭債権信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び(5) 未払金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定のリース債務、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は1か月間の変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、かつ信用状態が実行後変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	10,000,000	9,997,100	2,900
合計	10,000,000	9,997,100	2,900

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	24,229	14,665
合計	9,564	24,229	14,665

当第2四半期連結会計期間末(平成28年9月30日)

時価のある満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	15,500,000	15,494,240	5,760
合計	15,500,000	15,494,240	5,760

2 その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
株式	9,564	23,527	13,963
合計	9,564	23,527	13,963

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円11銭	33円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	1,359,969千円	1,142,807千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	1,359,969千円	1,142,807千円
普通株式の期中平均株式数	33,905,982株	33,905,125株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MB）の一環として行われる有限会社ジェイ・ディ・エル技研（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）への賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、平成28年11月1日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

1 公開買付者の概要（平成28年10月31日現在）

(1) 名称	有限会社ジェイ・ディ・エル技研
(2) 所在地	東京都江東区新砂一丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役 前澤 和夫
(4) 事業内容	損害保険の代理業及び資産管理業等
(5) 資本金	300,000,000円
(6) 設立年月日	昭和62年12月24日
(7) 大株主及び持株比率	前澤 和夫 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式13,099,900株（所有割合（注）38.64%）を所有しております。なお、公開買付者の取締役である前澤和夫氏は、当社株式1,000,000株（所有割合2.95%）を所有しております。
人的関係	当社の代表取締役社長である前澤和夫氏が、公開買付者の取締役を兼務しております。また、当社は、公開買付者に対して、当社の従業員を外向させておりません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(注)「所有割合」とは、平成28年9月30日現在の当社の発行済株式総数（33,952,089株）から、当社が平成28年9月30日現在所有する自己株式数（47,073株）を控除した株式数（33,905,016株）に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入して計算しています。

2 公開買付者による当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

平成28年11月1日（火曜日）から平成28年12月20日（火曜日）まで（34営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,420円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 20,805,116株

買付予定数の下限 10,902,600株

買付予定数の上限 なし

(5) 公開買付開始公告日

平成28年11月1日（火曜日）

## 2 【その他】

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	678,100千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社日本デジタル研究所  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一
業務執行社員	公認会計士	津村玲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本デジタル研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本デジタル研究所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われる有限会社ジェイ・ディ・エル技研による会社の普通株式に対する公開買付けへの賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。